

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	基本構想・基本計画策定事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	企画部	課等名	企画課		包含する細々目	1	2	1	9	11	13		
政策	9 市民と共に進める行政経営												
施策	91 市民参画による協働の促進												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	関連計画条例等		地方自治法 飯田市基本構想審議会条例 飯田市第5次基本構想等策定要綱				
		事業期間	15	年度～	18	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市の総合計画	総合計画(単位:数)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			1			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	平成18年度中に「多様な主体」の参画によって、現状分析を踏まえた達成目標を明確とした計画(政策施策体系)が策定される。	役割分担の見直しのできた数(単位:数)	18目標	10	最終目標	28
			18実績		19目標	↑
			23目標		23実績	最終目標達成年度
	市民と一緒に到達目標を明確に掲げることができた施策数(単位:数)	18目標	40	最終目標	28	
		18実績		19目標	↑	
23目標			23実績	最終目標達成年度		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<p>現行の第4次基本構想・基本計画の対象期間は平成17年度までの計画期間であり、17年度と18年度で次期基本構想基本計画の策定を行うこととなった。</p> <p>今回の策定においては、1市2村の合併による新市のまちづくりビジョンとなる「新市建設計画」と、市長の政策目標を踏まえた基本構想基本計画の策定を考慮しなければならない。</p> <p>また、従来、飯田市においては基本構想をはじめとする様々な計画は、市民参画によって策定してきた経過があるが、次期基本構想基本計画の策定にあたっては、今後の地域経営のあり方を踏まえて「多様な主体」</p>	<p>政策施策の現状値と目標値を設定する。 重点プロジェクトを選定する。 基本構想基本計画素案を市民に説明する。 基本構想審議会に諮問する。 飯田市議会に議案として提案し議決を目指す。</p>	<p>庁内検討会議(単位:回)</p> <p>庁内協議(単位:回)</p> <p>庁内策定委員会(単位:回)</p> <p>市民検討会議(単位:回)</p> <p>審議会(単位:回)</p> <p>市民説明会(単位:回)</p>	<p>5</p> <p>6</p> <p>9</p> <p>2</p> <p>20</p>
	18年度の実績			
	19年度計画			

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	18,000	
事業費計(A)	18,000	0	
人件費	正規職員所要時間	18年度 3,600	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	12,874	0
	トータルコストA+B	30,874	0

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市民と行政がそれぞれの役割を理解し分担して、計画に基づいたまちづくりが着実に進む。	政策、施策の達成度	現状値		19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
	市民の市政に対する満足度	現状値		19実績		
		20実績		21実績		
22実績			23目標			

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
第4次基本構想基本計画策定時は、平成5年度から3年計画で検討、策定しており、今回はそれらの経過を参考に総合的な土地利用計画の策定とも整合性を図りながら平成4年度に基礎調査を実施し調査、準備を始めた。	15年度に、平成の大合併の一連の動きの中で周辺2村より飯田市への合併協議の申し入れがあり、H17年10月新飯田市が発足した。また、16年度に新市長が誕生したことにより、第5次基本構想基本計画の策定について、それまでの「合併後一定期間経過後、次期基本構想基本計画を策定する」という基本方針を変更して、17年度から2年間で策定することとなった。	議会では、第4次基本構想計画の仕上げの段階にあたり、環境文化都市の実現見通しや施策・事業展開の状況などについて質問がある。(H16、3月) 市長が「文化経済自立都市」をスローガンに選挙で当選したのに、市のめざすべき将来像が「環境文化都市」から「文化経済自立都市」に変更されない理由はどうか。という声が届いている。 平成18年第1回定例会(3月)において、議会内に基本構想基本計画検討委員会が設置された。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)	
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		有効性評価	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		効率性評価	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性評価	(評価) 妥当である (受益者とその理由)	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	実施年度 18 具体化 ・18年4月～5月 施策の現状値の把握(市民意識調査) ・18年5月～7月 施策の現状分析と計画期間の目標値設定 ・18年8月～9月 パブリックコメント ・18年12月 飯田市議会第4回定例会上程～議決を目指す
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	・市民と行政の課題の共有化が必要。 ・議会への説明(議会検討委員会) ・多様な主体による地域経営を実現するために、計画策定にとどまらず、多様な主体の創出と参画が可能となる支援制度の創出。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	